

News Release

「CFO サーベイ 2016」経営環境及び課題認識等の調査結果発表

78.8%の CFO が国内景気の横ばいや悪化を認識、前年比 32.4%増
CFO が取り組むべき重要課題は「企業価値最大化を達成する投資マネジメントの徹底」が 4 年連続最多
22.2%の CFO がビジネスパートナーとしての社内の期待役割に込えられていないと認識、前年比 12.5%増

デロイトトーマツグループ(東京都港区、CEO 小川陽一郎)は、CFO(Chief Financial Officer: 財務担当役員)の課題認識に関する「CFO サーベイ 2016」を実施した。本サーベイは、2016年9月27日に「CFO プログラム」*の一環としてデロイトトーマツグループが開催した CFO 向けのカンファレンスである「CFO VISION 2016」に参加した上場企業を中心とした約 100 社の CFO を対象に実施したもので、2013年、2014年、2015年に続き今回で 4 回目となる。

1. 昨今の経営環境に対する認識

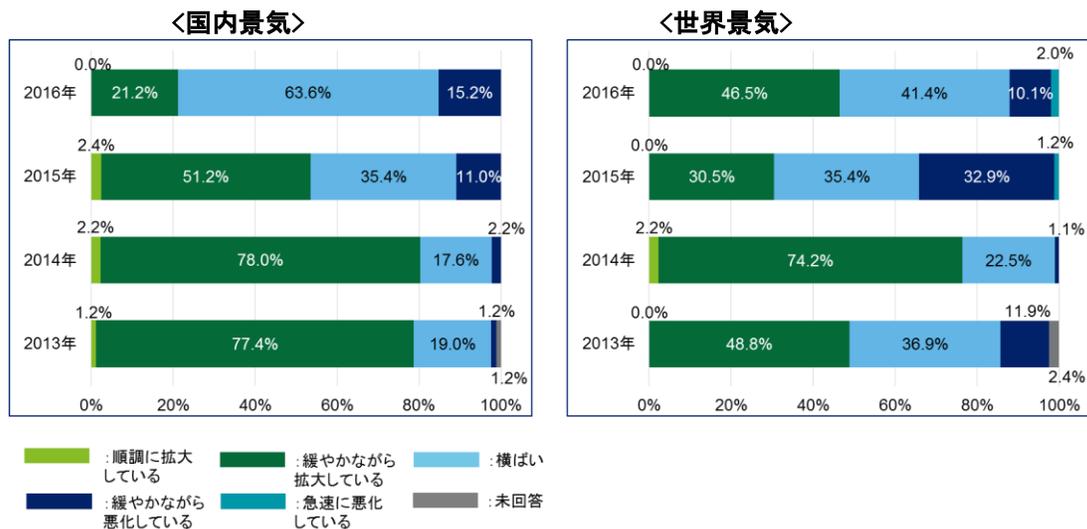
① 現在の景気動向

国内景気については、78.8%の CFO が「横ばい」や「緩やかながら悪化」と回答し、2015年(46.4%)、2014年(19.8%)、2013年(20.2%)と比較して大幅に増加している。多くの CFO が国内景気が停滞・減速しているという認識を持っていることが分かった。世界景気については、「緩やかながら拡大」という回答が 46.5%を占め 2015年の回答(30.5%)より増加している一方で、「緩やかながら悪化」と「急速に悪化」は 12.1%と 2015年(34.1%)に比べて大幅に減少しており、世界景気が拡大傾向にあると認識している。(図表 1)

② 今後の日本企業のポジション

今後の日本企業のポジションについては、64.6%の CFO が「グローバル競争が激化し、相対的に低下する」と回答しており、2015年(61.0%)より若干増加している。また、「更なる不況が訪れる」と回答した CFO は 5.1%となっており、2015年(0%)の回答とも合わせ、日本企業の状況について好転していないことがうかがえる。

【図表 1】国内および世界景気に対する認識

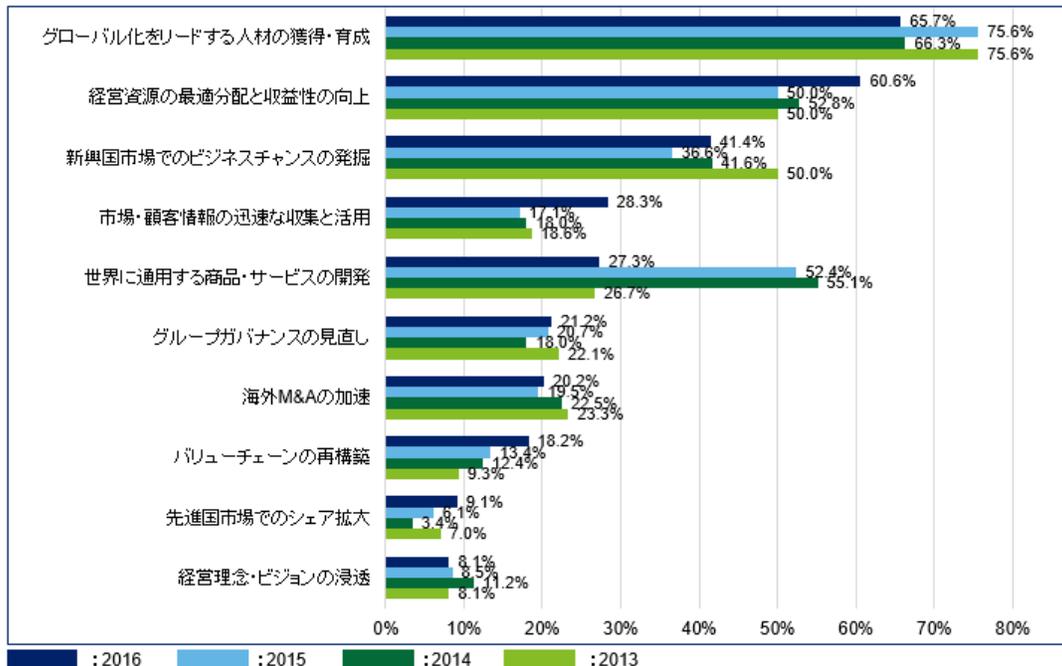


2. CFOとしての課題認識

① グローバル化において対応すべき課題

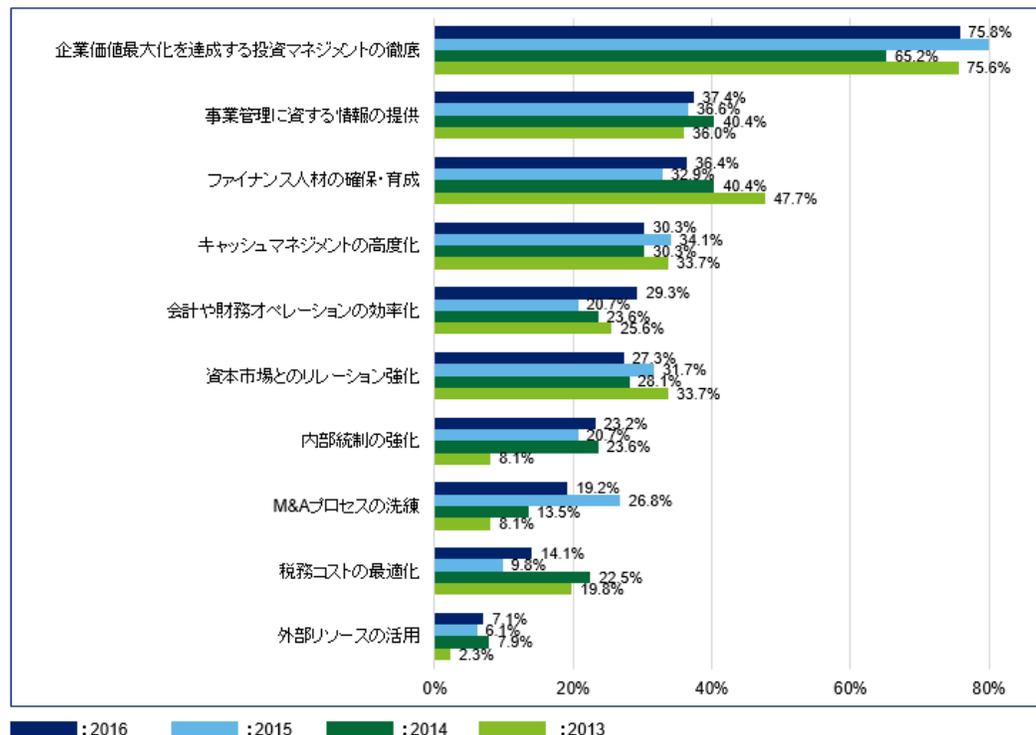
グローバル化が進む中、CFOが認識している課題(複数回答)は、2013年、2014年、2015年に引き続き「グローバル化をリードする人材の獲得・育成」が最多で、2016年は65.7%であった。次いで「経営資源の最適分配と収益性の向上」(60.6%)が多く、過去4年の回答と比較しても、増加している。その一方、前年度回答数が多かった「世界に通用する商品・サービスの開発」(27.3%)が前回(52.4%)の半数程度となり、グローバル化に伴いCFOが抱える課題が変動していることがわかる(図表2)

【図表2】グローバル化において対応すべき課題(3つ選択)



② CFOにとっての重要課題

【図表3】CFOにとっての重要課題(3つ選択)



CFO 自身が取り組むべき重要な課題は、「企業価値最大化を達成する投資マネジメントの徹底」が 75.8%で、4 年連続で最も多い回答となった。次いで「事業管理に資する情報の提供」が 37.4%となり、2015 年(36.6%)、2014 年(40.4%)、2013 年(36.0%)と比べ大きな変動はない。また、「会計や財務オペレーションの効率化」については 29.3%となり、昨年(20.7%)に比べると注目が集まっていることが読み取れる。(図表 3)

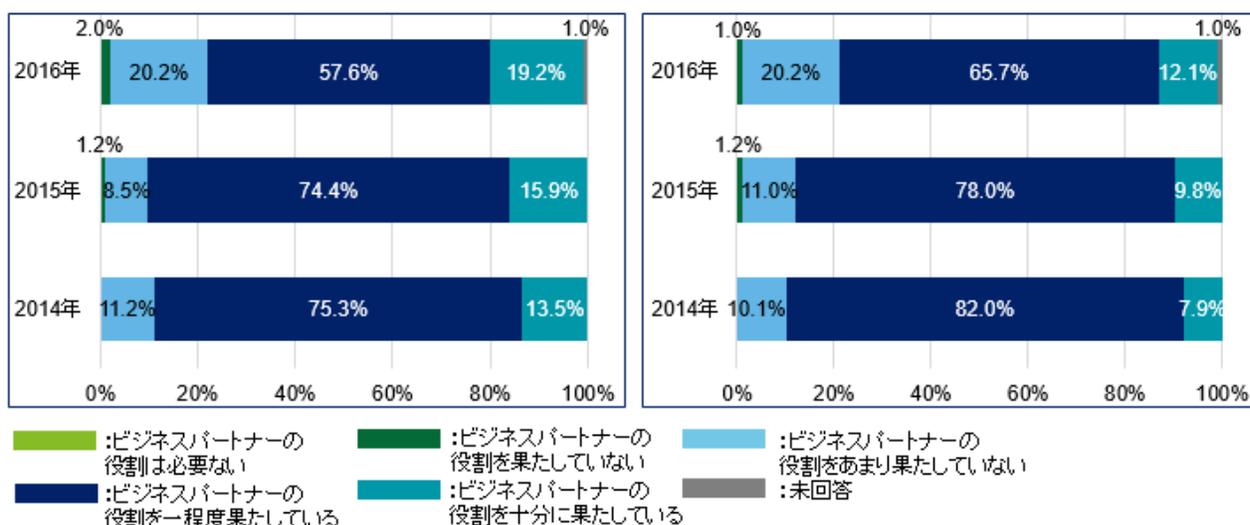
3. CEO や事業部門のビジネスパートナーとしての CFO の役割

76.8%の CFO が「ビジネスパートナーとしての役割を果たしている」と回答し、そのうち「役割を十分に果たしている」は 19.2%、「役割を一定程度果たしている」は 57.6%となった。今回特筆すべきは、「ビジネスパートナーの役割をあまり果たしていない」と回答した CFO が 20.2%にのぼり、「ビジネスパートナーの役割を果たしていない」(2.0%)を含めると、22.2%が CEO や事業部門の戦略立案や事業遂行の協同者であるビジネスパートナーとしての期待に応えられていないと認識している。2015 年(9.7%)、2014 年(11.2%)と比較しても大幅に増加している。この傾向は、経理・財務部門全体においても変わらず、「役割を果たしている」との回答は 77.8%に上る一方、「役割をあまり果たしていない」(20.2%)、「役割を果たしていない」(1.0%)を合わせると回答は 21.2%となり、2015 年(12.2%)、2014 年(10.1%)と比較しても増加していた。(図表 4)

【図表 4】CEO や事業部門のビジネスパートナーとしての CFO および経理財務部門

<ビジネスパートナーとしての CFO>

<ビジネスパートナーとしての経理財務部門>



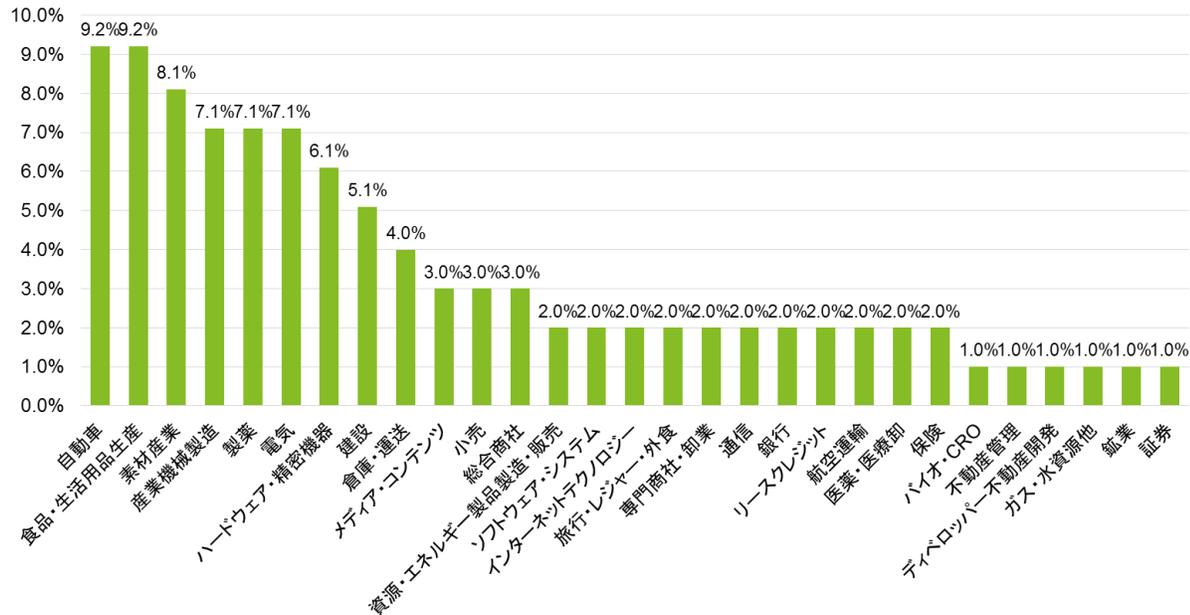
回答企業の内訳

アンケートの対象企業である上場日本企業を中心とした約 100 社

■売上高

1,000 億円未満	4.0%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	32.3%
5,000 億円以上～1 兆円未満	19.2%
1 兆円以上～5 兆円未満	37.4%
5 兆円以上	7.1%

■業種分類



業種分類はID社データ、企業Webサイトに基づく

※設問により未回答の企業があるため、有効回答数は設問により異なります。

* CFO プログラム

様々な課題に直面するCFOを支え、ファイナンス組織の能力向上に寄与することを目指すデロイトトーマツグループによる包括的な取り組みです。グローバルに展開するプロフェッショナルファームとして先進的な知見やネットワークの場を提供します。CFOプログラム Web サイト: <http://www.deloitte.com/jp/cfo>

<問合せ先>

デロイトトーマツ合同会社

ブランドコミュニケーション 菊池 幸代

Tel: 03-6720-8920

Email: press-release@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited